

## 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>482,440</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>68,002</b>
現金及び預金	2,679	短期借入金	36,198
親会社株式	393	未払金	29,977
販売用不動産	441,528	未払費用	206
仕掛不動産	35,546	前受金	14
前払費用	993	預り金	23
その他	1,299	その他	1,581
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,484</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,261,631</b>
無形固定資産	2,108	長期借入金	1,015,000
その他	2,108	退職給付引当金	255
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,376</b>	役員退職慰労引当金	8,120
投資有価証券	13,323	引継債務	238,256
破産更生債権等	237,811	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,329,634</b>
敷金保証金	12,052	<b>純 資 産 の 部</b>	
貸倒引当金	△237,811	株主資本	819,769
		資本金	450,000
		利益剰余金	△1,269,769
		利益準備金	24,000
		その他利益剰余金	△1,293,769
		繰越利益剰余金	△1,293,769
		評価・換算差額等	60
		その他有価証券評価差額金	60
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△819,709</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>509,925</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>509,925</b>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に関する事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び………移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券………時価のあるものについて、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) た な 卸 資 産………個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以前（リース資産を除く）降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）エアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。平成20年12月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	43 千円
長期金銭債権	1,952 千円
短期金銭債務	65,979 千円
長期金銭債務	1,015,000 千円

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(千円)
繰越欠損金		6,762,030
貸倒引当金		96,763
棚卸資産		185,363
有価証券評価損		20,855
その他		3,635
繰延税金資産	小計	7,068,648
評価性引当額		7,068,648
繰延税金資産	合計	-

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の内兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	(株)EMCOMホールディングス	90.00%	有	運転資金の融資	資金の借入	31,000	短期借入金	36,198
					資金の返済	4,801	長期借入金	1,015,000
				業務委託	業務委託	11,511	未払金	29,780

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。なお、担保は提供しておりません。

#### 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

△55円66銭

2. 1株当たり当期純損失

2円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損失 42,113千円